

公明ひらつか



民間活力の活用による新たなまちづくりと中小企業支援 鈴木 晴男 議員

海岸エリアの整備事業

問 龍城ヶ丘ゾーンの整備などで限度額12億円の債務負担行為を設定する。積算根拠がないと判断できないが、いつ示すのか。 都市整備部長 今議会中に整理して示したい。

問 松林の自然を生かした遊歩道の整備について、どう考えているのか。 市長 ビーチパークと龍城ヶ丘ゾーンの一体感を創出するため、遊歩道の整備の可能性を具に働きかけていく。また、ビーチパークとつなぐボードウォークの整備などを検討していく。

問 シェアサイクルの計画をつくるべきではないか。 交通政策担当部長 国のシェアサイクル事業の普及・促進の趣旨も踏まえ、本市の自転車利用環境推進計画に基づき、まちづくり財団と連携して進めたい。

問 多様な人たちの拠点となるようユニバーサルビートの設置ができないか。 市長 ユニバーサルビートのような機能について、県と調整しながら検討する。

庁内連携による中心市街地の活性化と周辺整備

問 庁内連携によるこの1

年間の成果と課題を伺う。 市長 平成29年度は庁内ワーキングなどで、中心市街地についての意見や取り組みを集約した。必要な施策について共通の認識を持つことができ、分野横断的な施策について検討した。また、駅周辺の魅力を高め、コンパクトな生活圏の形成による持続可能なまちづくりを目的とした地域再生計画を策定し、内閣府の認定を受けた。活性化に向けては、商業振興のほか、まちづくり全体の観点から、子育て世帯や高齢者が中心市街地を訪れる機会の提供、市民交流の場づくり、雇用の場の創出などを課題として捉えている。

問 都市マスタープラン(第2次)別冊では、中心市街地のあるべき姿をどのように想定しているのか。 市長 これからの中心市街地のまちづくりでは、消費の機能、働く場、趣味や学びに集う場及び憩いの時間を過ごす場などのさまざまな機能や要素を加え、総合的なまちの魅力を高める考え方を示している。

問 見附台周辺地区の整備などで「公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型PPP事業」の手法を選択した要素を伺う。 市長 現在の厳しい財政状

況の中、民間のノウハウを最大限に引き出し、事業費の削減が見込める。また、不足する民間サービス機能やにぎわい創出機能を一体的に整備することができるとこの手法を選択した。

問 見附台周辺地区の整備では中心市街地を含めた面的整備にシフトしてはならないと思うが、見解を伺う。 市長 事業者の募集に当たり、(仮称)新文化センターにおける事業と駅周辺



互いに支えあう街・住み続けたい街を目標として 小笠原 千恵美 議員

問 どのように自殺対策計画を策定するのか。 福祉部長 自殺対策会議のメンバーで構成する懇話会に意見をもらいながら策定していくが、地域福祉計画と一体的に策定するため、地域福祉計画策定委員会でも審議してもらう。

問 自殺対策は庁内横断的な連携が必要ではないか。 福祉部長 自殺対策庁内会議などを設置し、現状の把握や情報交換などを行っている。また、自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応ができるゲートキーパーの養成研修を実施し、資質向上を図っている。

問 教育委員会はSNSを活用したいじめなどの相談体制をどう考えているか。 教育指導担当部長 県教育委員会がSNS相談を試行

の商店街との連携施策や、見附台周辺地区、駅西口、駅周辺の商店街との連続性の確保などの提案を誘導する。このことで、中心市街地全体のにぎわいの創出と回遊性の実現を目指す。

中小企業の設備投資を促す制度について

問 今回の市税条例の一部改正で、中小企業の新規取得設備の固定資産税をゼロとするがその影響を伺う。 産業振興部長 特例期間が3年間であるため影響は限定的であると考えている。

問 「ひらつかネウボラルームはぐくみ」の成果と反響について伺う。 副市長 平成29年度は1686人に母子健康手帳を発行し、さまざまな相談などで3123人が利用した。関係課や医療機関との連携で出産前後のトラブルを予防できるようにした。

子育て支援のさらなる拡充に向けて

問 発達障がい児に関する相談が増えている。適切な支援につなぐための専門的な人材が必要ではないか。 健康・こども部長 十分な相談体制ができていないため、随時募集を行うなど、人材確保に努めている。

問 発達障がい児を育てた親が相談に応じるベアレントメンターについて、本市の取り組み状況を伺う。 健康・こども部長 現在11人が活躍している。活動機

問 祖父母手帳はいつごろまでに作成できるか。

可決した 議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され全員異議なく可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

意見書

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、教職員定数改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)

子どもの学ぶ意欲を引き出し、多様化しているニーズに応じたきめ細やかな教育の実現のためには、条件整備が不可欠である。よって、政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細やかな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、基礎定数化を含めた計画的な教職員定数改善を早急に推進すること。
2 ゆたかな学びの環境を創出し、保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。
3 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書(抜粋)

経済の好循環を確かなものにするためには、GDPの60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引き上げを、すべての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。よって、2018年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
2 最低賃金引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
(1) 国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
(2) 公正な取引関係の確立に向け、為替変動・資材高騰・物価上昇などに伴うコスト増に対し、価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化をはかること。

健康・こども部長 今年度中に作成し、ホームページへも掲載したい。 問 保育や母子健康に関する電子申請ができる「子育てワンストップサービス」の活用の考え方を伺う。 副市長 利便性向上と丁寧な支援とのバランスが課題であり、その点に留意しながら活用を進めていく。

民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について 問 民間活力の活用について、どう職員の意識は変わったか。 企画政策部長 アウトソーシング導入推進事業や事業評価などにより、積極的に取り組む姿勢が高まった。

防災・減災について

問 洪水浸水想定区域の見直しに伴い、今年度はどういう取り組みをするか。 防災危機管理部長 金目川沿川地区で洪水ハザードマップの活用方法などの説明会を行う。

問 大規模氾濫の際の逃げ遅れを減らすマイ・タイムラインの取り組みが有効であると思うが見解を伺う。 防災危機管理部長 洪水の被害が想定される地域での普及を検討しており、今年



発達障がいへの理解を広め 共にささえあう社会に 伊東 尚美 議員

問 発達障がい児に関する相談が増えている。適切な支援につなぐための専門的な人材が必要ではないか。 健康・こども部長 十分な相談体制ができていないため、随時募集を行うなど、人材確保に努めている。

問 発達障がい児を育てた親が相談に応じるベアレントメンターについて、本市の取り組み状況を伺う。 健康・こども部長 現在11人が活躍している。活動機

問 洪水浸水想定区域の見直しに伴い、今年度はどういう取り組みをするか。 防災危機管理部長 金目川沿川地区で洪水ハザードマップの活用方法などの説明会を行う。

公明ひらつか 所属議員 秋澤 雅久 議員 永田 美典 議員